

事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の回復によるサービス消費の拡大に加え、輸出関連を中心とした企業の好業績に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。海外では、長期化するウクライナ侵攻や中東地域の緊張の高まりなど不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、長期的な円安による物価上昇により先行きは依然不透明な状況にあります。当社をとりまく経営環境は、勝川駅周辺を中心に地価は継続的に上昇し土地利用の高度化により駐車場用地等の確保が難しくなるとともに、改装、修繕時の資材価格や業務委託費、賃借料等の価格上昇の影響を少なからず受ける状況となりました。一方、勝川駅周辺賃貸物件への需要は、名古屋都心や空港への良好なアクセスを評価され堅調に推移しました。

こうした中、当社は春日井市の「西の玄関」であるＪＲ勝川駅に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、株式会社ホテルプラザ勝川に賃貸する事業や、ルネック、勝川駅南口ビル共有床、春日井市コミュニティ住宅の一般貸出などの不動産を賃貸する事業に加え、市営勝川駅前地下駐車場、市営勝川駅南口立体駐車場、ルネックススポーツクラブなどの勝川駅前公営施設、コミュニティ住宅の指定管理業務を春日井市より受託することで勝川駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりに寄与してまいりました。

令和6年度の当社の売上は、前期比15百万円増の508百万円となりました。営業利益と営業外損益を加えた経常利益は、前期比3百万円増の60百万円となりました。また、当期純利益は1百万円増の41百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

勝川駅周辺はその立地を生かした再開発により発展を続けてまいりましたが、再開発事業完了後20年以上が経過し、再開発ビルにおける権利者の高齢化と権利の分散により物件の維持管理や再生が困難になることが予想され、当社が権利の取りまとめや受け皿になることが必要になります。当社はこうしたニーズに応えるため財務体質の強化を図るとともに、当社の使命である勝川駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりを推進してまいります。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	令和3年度 第26期	令和4年度 第27期	令和5年度 第28期	令和6年度 第29期(当期)
売 上 高 (百万円)	414	438	493	508
経 常 利 益 (百万円)	70	73	57	60
当期純利益 (百万円)	9	49	40	41
1株当たり 当期純利益	660円38銭	3,480円15銭	2,818円99銭	2,910円92銭
総 資 産 (百万円)	1,459	1,527	1,557	1,524
純 資 産 (百万円)	541	590	630	672

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

株式会社ホテルプラザ勝川の当期の売上高は 977 百万円、経常利益は 20 百万円、当期純利益は 20 百万円を計上しております。

当社と重要な子会社 株式会社ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で 1,485 百万円であり、経常利益は 80 百万円、当期純利益は 61 百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場
- ・ コミュニティ住宅一般貸出

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅共用部管理

(8) 当事業年度末における従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
5名	—

(注) 上記従業員数には出向社員 1 名を含みます。なお、パートタイマー 4 名は含みません。

(9) 当事業年度末における主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	727,200 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000株
- (2) 当事業年度末における発行済株式の総数 14,202株
- (3) 当事業年度末における株主数 156名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏 名	地 位	重要な兼職の状況
石黒 直樹	代表取締役社長	春日井市長
加藤 達也	代表取締役専務	春日井市 副市長
天野 敦	常 務 取 締 役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
松尾 隆徳	取 締 役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役会長
木野瀬 吉孝	取 締 役	木野瀬印刷 株式会社 代表取締役会長
森田 仁	取 締 役	王子製紙 株式会社 春日井工場 事務部長
堀部 努	取 締 役	勝川駅南口ビル共有者組合 理事長
堀部 哲司	取 締 役	ルネック共有者組合 理事長
山田 誠	取 締 役	株式会社 大垣共立銀行 常務執行役員
篠田 篤志	監 査 役	篠田篤志税理士事務所 代表
鈴木 義久	監 査 役	東春信用金庫 会長

(注) 1. 松尾 隆徳氏・木野瀬 吉孝氏・森田 仁氏・堀部 努氏・堀部 哲司氏・山田 誠氏は、社外取締役であります。

2. 監査役全員は、社外監査役であります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	232,055	流 動 負 債	122,975
現金及び預金	218,514	1年以内返済長期借入金	72,600
売 掛 金	9,406	リース債務	3,087
貯 蔵 品	322	未 払 費 用	10,680
立 替 金	3,867	未払法人税等	12,253
前 払 費 用	1,855	未払消費税等	7,925
未 収 入 金	274	前 受 金	14,818
貸倒引当金	△2,185	預 り 金	1,610
固 定 資 産	1,292,107	固 定 負 債	729,112
有形固定資産	975,273	長期借入金	654,600
建 物	479,736	リース債務	5,132
建物附属設備	129,873	預り保証金	69,379
構 築 物	3,138		
機 械 装 置	0	負 債 合 計	852,087
工具器具及び備品	9,887	【純資産の部】	
リース資産	19,717	株 主 資 本	672,075
土 地	332,918	資 本 金	410,600
無形固定資産	4,854	資 本 剰 余 金	300,000
ソフトウェア	4,854	資本準備金	300,000
投資その他の資産	311,979	利 益 剰 余 金	△38,524
関係会社株式	290,000	繰越利益剰余金	△38,524
出 資 金	170		
長期前払費用	21,809	純 資 産 合 計	672,075
資 産 合 計	1,524,163	負債・純資産合計	1,524,163

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		508,616
売 上 原 価		382,633
売上総利益		125,983
販売費及び一般管理費		65,513
営 業 利 益		60,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	
雑 収 入	52	127
営業外費用		
支 払 利 息	368	
雑 損 失	0	368
経 常 利 益		60,228
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		60,228
法人税、住民税及び事業税		18,887
当 期 純 利 益		41,341

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計
				繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	410,600	300,000	300,000	△79,865	△79,865
当 期 変 動 額					
当期純利益				41,341	41,341
当期変動額合計				41,341	41,341
当 期 末 残 高	410,600	300,000	300,000	△38,524	△38,524

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合 計	
当 期 首 残 高	630,734	630,734
当 期 変 動 額		
当期純利益	41,341	41,341
当期変動額合計	41,341	41,341
当 期 末 残 高	672,075	672,075

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 14,202株

監 査 報 告 書

第29期事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月9日

勝 川 開 発 株 式 会 社

監 査 役 篠 田 篤 志 ㊞

監 査 役 鈴 木 義 久 ㊞